

■（９０）より慎重さが求められる自殺報道

大津市の男子中学生が自ら命を絶ったのは、学校での「いじめ」が原因なのかどうか、が連日のように報道されている。新聞やテレビのニュースを見る限り、市や市教育委員会、中学校側の対応が後手に回り、より問題を複雑化してしまっているようだ。

国内では年間３万人もが自殺している。その報道はより慎重な判断が求められる。まず確かめるのは、自殺者の立場や背景だ。そこに社会性がなければ原則、記事にしない。一方、著名人だったり、原因がいじめだったりなど、「社会性あり」と判断したら報道する。その際には周囲への影響も気を配る。自殺が大きく伝えられると、誘発される人が出る、と専門家は警告する。実際、人気女性歌手が自殺した時、何人もの若者が後追い自殺した。練炭を使った集団自殺が報道されると、同様の自殺が全国各地で相次いだ。記事が自殺を誘発したかどうか、因果関係の証明は難しいが、時系列で見れば、大きく報道した後に急増したことは間違いない。

そのため、新聞は極力「自殺の手口に詳細には触れない」「相談電話などの案内も同時に載せる」を心がけている。「悲しみ」を広げるのは、伝える記者の本望ではないから。（山）